

市議会だより

第153号

平成24年8月1日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525



夏がきた！

6月定例市議会
4月臨時市議会

補正予算を原案可決

学校給食センター化について6議員が一般質問

九州国際重粒子線がん治療センターの課税免除に関する条例を原案可決

一般質問...5~7
11人が質問

- ◆主な事業と予算額.....③
- ◆付議事件と議決結果.....③
- ◆常任委員会審査報告.....④
- ◆意見書・陳情.....⑧
- ◆議会日誌・編集後記.....⑧

6月定例会

6月定例会は6月4日から6月20日まで開かれ、市長提出議案10件、議員提出議案6件の審議のほか11人の議員が一般質問を行いました。

一般会計補正予算 4,898万9千円を原案可決

学校給食センター化について6人の議員が一般質問

補正予算を可決

今定例会では、補正予算案3件、条例の一部改正案5件などの審議を行いました。

今回提案された補正予算は、補助事業については、国・県支出金の内示に伴い、小規模多機能型居宅介護事業所の整備等に要する経費、市独自事業分を上乗せし、住宅性能の向上や地域経済の活性化を図る住宅リフォーム緊急助成事業の追加事業費、旭小学校の防火シャッター改修に要する経費などが計上されたほか、社会資本整備総合交付金を活用した道路改良、既設公営住宅改善事業、スクールカウンセラーの謝金が減額補正されています。

単独事業としては、山笠の山車改修に対するコミュニケーション事業補助金、安全確保を更にするための道路舗装に要する経費、総合的な学習の時間の教育を各市立

小学校で実施する開かれた学校づくり推進事業に要する経費、公民館類似施設整備補助金、儀徳町運動広場の照明設備改修に要する経費などが計上されています。

このほか、新鳥栖駅西土地区画整理特別会計と下水道事業会計への繰出金が補正されています。

補正予算は付託された各常任委員会の審査のあと、本会議において、全会一致で原案のとおり可決されました。

また、条例の一部改正案などの市長提出議案もすべて原案のとおり可決されました。

一般質問は11人の議員が行い、そのうち6人が学校給食センター化について質問をしました。(内容は7ページをご覧ください)

会議規則を一部改正

また今定例会では、議会の改革に関する協議又は調

整を行うための議会改革検討会を地方自治法に規定する「協議等の場」にするため、会議規則の一部改正を行いました。

意見書4件を可決

今定例会では、5件の意見書案が提案されました。「基地対策予算の増額等を求める意見書(案)」は

全会一致で可決され、「教育予算の拡充を求める意見書(案)」、「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書(案)」、「尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書(案)」は賛成多数で可決されました。「公的年金2.5%の引下げに反対する意見書(案)」は賛成少数で否決されました。

4月臨時会

4月23日に開かれた4月臨時会では、閉会中の継続審査となっていた、「九州国際重粒子線がん治療センターに係る固定資産税等の課税免除に関する条例」の審議を行いました。

この条例案が付託されていた総務常任委員会では、3月定例会に引き続き4月5日と17日に審査が行われました。

その中で、委員会の意見として、九州国際重粒子線

がん治療センターの経営状況、運営状況等を常に精査し、課税免除の対象として適切であるか検証するため、5年ごとに議会へ報告することを求め、執行部より尊重したい旨の答弁がありました。

本条例案は、総務常任委員会では、賛成多数で原案のとおり可決されました。

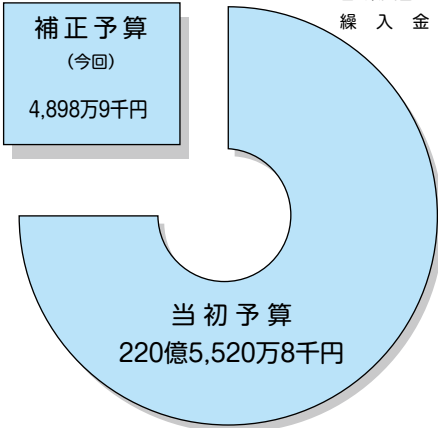
4月臨時会では、この条例案に対し、2人の議員が反対討論を行いました。採決の結果、条例案は賛成多数で原案のとおり可決されました。

平成24年度 一般会計補正予算

補正額
4,898万9千円
既決予算との合計
221億419万7千円

【主な歳入】

市税 1億2,300万円
国・県支出金 815万5千円
繰入金 △8,026万6千円



【主な事業と予算額】

- 介護基盤緊急整備等助成事業 3,000万円
- 施設開設準備経費助成事業 300万円
- コミュニティ事業補助金 250万円
本通町の山笠山車の改修経費の一部を助成するもの
- 舗装路面補修委託料 200万円
- 道路舗装工事費 900万円
- 住宅リフォーム緊急助成事業 2,478万6千円
- 旭小学校防火シャッター改修工事費 1,494万2千円
- 烏栖西中学校防火シャッター改修工事費 400万円
- 魅力ある学校づくり推進事業 12万円
- 開かれた学校づくり推進事業 260万円
- 公民館類似施設整備補助金 112万円
弥生が丘中央公民館と酒井西町公民館の改修経費を助成するもの
- 儀徳町運動広場照明設備改修工事 650万円

議員提出議案		市長提出議案		件名	議決結果
公的年金2・5%の引下げに反対する意見書(案)	否決(賛成少数)	市議会会議規則の一部改正 〔議会改革検討会を地方自治法に規定する協議等の場にするもの〕	原案可決(全会一致)		
尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書(案)	原案可決(賛成多数)	基地対策予算の増額等を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)	証明等手数料条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止に伴うもの〕	
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書(案)	原案可決(賛成多数)	教育予算の拡充を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)	敬老祝金支給条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止に伴うもの〕	
佐賀県市町総合事務組合規約の変更 〔国民健康保険特別会計補正予算〕	承認(全会一致)	市議会改革検討会を地方自治法に規定する協議等の場にするもの	承認(全会一致)	在宅寝たきり老人等介護見舞金支給条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止に伴うもの〕	
印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正に伴うもの〕	原案可決(全会一致)	市議会改革検討会を地方自治法に規定する協議等の場にするもの	承認(全会一致)	敬老祝金支給条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止に伴うもの〕	
住民基本台帳カード利用条例の一部改正 〔住民基本台帳法の一部改正に伴うもの〕	原案可決(全会一致)	基地対策予算の増額等を求める意見書(案)	承認(全会一致)	新鳥栖駅西土地区画整理特別会計、下水道事業会計	
市議会会議規則の一部改正 〔議会改革検討会を地方自治法に規定する協議等の場にするもの〕	承認(全会一致)	教育予算の拡充を求める意見書(案)	承認(全会一致)	証明等手数料条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止に伴うもの〕	
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書(案)	原案可決(賛成多数)	市議会改革検討会を地方自治法に規定する協議等の場にするもの	承認(全会一致)	敬老祝金支給条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止に伴うもの〕	
尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書(案)	原案可決(賛成多数)	基地対策予算の増額等を求める意見書(案)	承認(全会一致)	在宅寝たきり老人等介護見舞金支給条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止に伴うもの〕	
公的年金2・5%の引下げに反対する意見書(案)	否決(賛成少数)	教育予算の拡充を求める意見書(案)	承認(全会一致)	印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正 〔外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正に伴うもの〕	

◆6月定例会の付議事件と議決結果

市長提出議案		件名	議決結果
専決処分事項の承認について 〔国民健康保険条例の一部改正〕	承認(全会一致)		
専決処分事項の承認について 〔市税条例の一部改正〕	承認(全会一致)		

◆4月臨時会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです。(予算額は3ページ参照)

新幹線関連の 償却資産について

総務

空き家対策の窓口と対応内容について意見、要望がありました。

総務課 原発問題に係る安全協定の締結、被災者の受け入れ方法等について意見、要望がありました。
総合政策課 サガン鳥栖練習環境整備に関する進捗状況について報告がありました。
財政課 住宅債の内容についてなどの質疑がありました。



鳥栖市を訪れたツアイツ市公式訪問団

契約管財課 入札問題に係る調査機関の設置を含め公正な事務処理の対応について意見、要望がありました。

市民協働推進課 焔博記念地域活性化事業費補助金の内容についてなどの質疑がありました。

ツアイツ市公式訪問団の来訪と友好交流都市協定の締結、鳥栖・ツアイツ子ども交流事業について報告がありました。

市民課 繁忙期における住民窓口の土日開庁、人口7万人到達の見込みと広報について報告がありました。

税務課 固定資産税のうち九州新幹線関連の償却資産の内容についてなどの質疑がありました。

ツアイツ市公式訪問団の来訪と友好交流都市協定の締結、鳥栖・ツアイツ子ども交流事業について報告がありました。

住宅リフォーム 緊急助成事業は

建設経済

商工振興課 コミュニティ事業補助金に
関し、山笠山車改修の実績と計画、補助対象、周知方法、市内業者の活用等についてなどの質疑がありました。

建設課 社会資本整備総合交付金、道路舗装、住宅リフォーム緊急助成事業についてなどの質疑がありました。

また、繰越事業の報告に
関し、用地交渉の経過について質疑がありました。

都市整備課 鳥栖駅前整備についてなどの質疑がありました。



現在の鳥栖駅前の様子

小中一貫 教育について

文教厚生

社会福祉課 小規模多機能型居宅介護事業所の施設建設、開設準備にかかる補助対象経費、補助率と限度額、併設される有料老人ホームの施設の構造、整備の総事業費、小規模多機能型居宅介護事業所との共有部分、小規模多機能型居宅介護事業所の機能、役割、提供されるサービス、施設の設定員数、職員の配置計画、歳入の民生費県補助金の内訳、介護事業所を運営する法人への指導についてなどの質疑がありました。

教育委員会事務局 市内小中学校の防火シャッター改修工事の進捗状況とシャッターの開閉方法、田代中学校区小中一貫教育におけるシステム導入委託料、小中一貫教育の先進事例、教員の健康状態、運動施設の夜間照明の照度、開かれた学校づくり推進事業の内容と小中学校の関連についてなどの質疑がありました。



防火シャッターの改修が行われる旭小学校



照明設置が故障している儀徳町運動広場

一般質問

11人の議員が質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく、内容別です)

佐賀県東部地域 合併について

質問 藤田昌隆議員

前回の合併検討時の状況、鳥栖基山連携事業の経緯などの取り組み状況、本年5月29日に設立された、鳥栖・三養基地域ビジョン検討委員会の経緯と目的、今後の進め方について尋ねる。

連携を深めることを目的 とつづける

答弁 平成14年12月に鳥栖

市、中原町、北茂安町、三根町の1市3町で佐賀県東部合併協議会が発足し、合併に向けた協議がなされたが、鳥栖市は平成15年9月の第9回合併協議会で、都

市計画上の問題から協議会を離脱し、合併という選択をしなかった。

平成20年4月に鳥栖基山地域ビジョン検討委員会を設置し、職員研修の共同実施、防犯パトロールの実施、秋光川清掃ボランティア、軽バイクの共同ご当地ナンバーなどの事業で連携してきた。

また、鳥栖・三養基地域ビジョン検討委員会は、地域主権や少子高齢化の進展、道州制の検討など自治体を取り巻く環境の変化や財政状況などを踏まえ、これからの鳥栖・三養基地域のビジョンを策定し、連携を深めることを目的としている。

今後は9月下旬から10月上旬にかけて中間報告会を行い、この地域の将来都市像、骨子を提示し、12月中旬に最終報告会を行い、各自自治体の役割、連携のあり方、連携事業の検討案などの提示を予定している。

その他質問 ◆第6次産業推進／ラ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭の検証

原発問題について

質問 尼寺省悟議員

玄海原発で過酷事故が起きた時の避難計画や安定ヨウ素剤の配布、玄海町の風向き、空間放射線量の公開、被災者の受け入れ体制についての考え方、及び橋本市長は玄海原発の再稼働の中止、廃炉をこの場から全国に向けて発信すべきではないか。

国、県等の協議を引き続き注視したい

これからの 財政状況は

質問 内川隆則議員

これから先、市のスタジアムの塗装、各種建築物の立て替え改修、各道路の橋の架け替え、下水道の起債返還計画、水道の施設改修、市庁舎の建て替え計画等はどうのような予算の考え方、どのような順序で進められるのか。

答弁 県において避難先との調整がされると考えているが、現時点で具体的な本市の避難計画については示されていない。安定ヨウ素剤は県によって備蓄されており、原子力災害が発生した場合、国、県から配布、服用の指示がなされることである。

鳥栖総合庁舎の放射線量の観測値は文部科学省のホームページ、風向や風速は気象庁や佐賀県のホームページで確認でき、こうしたデータ提供先を紹介することで市民の皆さまへの情

と公営住宅は年次的に大規模改修を行っているが、他の施設、設備は、施設のあり方、改修等の経費、老朽化度等を考慮した公共施設保全計画及び橋梁長寿命化計画の策定作業を現在行っている。また、水道及び下水道事業は、認められている一般会計からの基準内繰入金を含め、それぞれの事業で整備計画を立て、独立採算で行うこととしている。

施設の改修、改築には多額の費用を要するので、総合計画基本計画、中期財政

報提供を行いたい。

県の計画において、避難してくる市町側で避難所を運営することと定められており、受け入れ側では、避難所の開設や運営の補助などの必要な協力を行うことになると考えている。

原発の再稼働にあたっては、原発の安全性が確認されるのが最も優先されるべき事項であり、安全評価の結果及びそれに基づく国、県等の協議を引き続き注視したい

計画において優先度、年度間の予算の平準化などを考慮し、補助金、市債及び公共施設整備基金等を活用し施設の保全を図りたい。

市庁舎については、庁舎に求められる機能を十分確認し、また中長期の本市財政の健全性確保に配慮し、他の施設との緊急性や重要性を総合的に勘案し、改修等全体計画の中で、財源、時期等の調整を図っていき

たい。

その他質問 ◆小学校給食のセンター方式を考える

国際リニアコライダー 誘致への取り組みは

質問 江副康成議員

脊振山地を候補地とする九州のほかにも、もう一つの国内候補地、北上山地を有する東北岩手県の活発な動きを最近よく見聞きする。地元市民向け講演会や地元経済界向け研修会（1万人の研究都市と約5・4兆円の経済効果 など国際リニアコライダー（LTC）認知啓発活動が次の段階を先に迎えている。東北復興と絡めて、また北上山地で国内候補地を一本化との国会議員団会長の発言もあった。国際的に見れば既に同様の施設がヨーロッパにあることを思えば、次はアジアが正しいのではという国際研究機関候補地選定委員の声もあり、アジアス九州（九州北部学術研究都市整備構想）の中で、久留米市と共に「研究交流ネットワークハブ都市」として位置付けられる鳥栖市としては、アジアの中の九州をもっと強く訴えるべきではないか。

佐賀県とも協議したい

答弁 現時点では、国際リ

ニアコライダー誘致について国の方針が決定していない状況であるが、まずは「先端基礎科学次世代加速器研究会」の一員として、「国際研究都市構想」などの成果を踏まえ、本市が何をなすべきかなどについて、佐賀県とも協議を行いたい。

その他質問◆山浦スマート

インターと勝尾城歴史公園化に向けた整備／環境未来都市と再生可能エネルギーへの取り組み及び節電対策ほか

第2次環境基本計画について

質問 光安一磨議員

第2次環境基本計画が策定された。子どもたちへ引継ぐ持続可能な環境保全策のよつで、自然環境保全域、街並保全域、河川環境保全域の構想もあるが、位置付けの考えとより良い環境づくりには住民の協力が示されている。住民参加の施策について伺う。

本市の良好な環境を子どもたちに引き継ぎたい

答弁 道路の樹木や雑草等については、市民がボラン

交通事故対策について

質問 下田 寛議員

鳥栖市における危険箇所の集約と、その対処について早急な対応が必要である。また、どのような対応がなされたのか、情報伝達や情報共有の仕組みを工夫すべきである。

対応方法の検討を踏まえ処理している

答弁 通学路を含めた交通

ティアで道路清掃を行う道路里親制度を運用しており、さらなる登録を呼びかけている。空き地の雑草については、鳥栖市あき地等の環境保全に関する条例に基づき、所有者に対して雑草を除草するよう指導している。

また、景観保全の先進事例の調査、鳥栖市緑化協会との意見交換の実施や景観講演会などを開催し、市民の意識を高めるための啓発を行っている。

その他質問◆緊急通報装置／鳥栖市の教育

安全対策は、各地区からの道路環境整備などの地元要望、各地区の交通対策協議会より整理、提出いただいた交通安全要望カードにおいて、交通安全上、早急に改善整備ができる箇所は迅速な対応を行い、多額の費用が必要な場合は、現状でできる範囲の中で対策を検討し対処している。要望カード等の提出があれば、まず内容についてその場で状況を伺い、そのあ

非構造部材の安全対策は

質問 太田幸一議員

非構造部材の落下や崩落などによる児童・生徒や市民の事故を未然に防ぐ対策として、非構造部材の安全点検をなされてはどうか。さらに耐震、風対策を問う。

施設の安全性向上に努めたい

答弁 地域防災計画で避難所としている屋内運動場や教育施設等では、非構造部材の被害により事故の発生や使用できなくなることも考えられ、施設担当課と連携し、国の交付金の活用も

と現場の状況を確認し、どのような対応ができるのか、市としての対応が必要なものか、国や県、警察等で対応すべきものなのか確認したうえで、対応方法の検討を踏まえ処理している。

内容によつては、地元合意等が必要な場合もあり、慎重に検討すべき案件もあり、すべての要望にはお応えできていないこともご理解いただきたい。

その他質問◆震災瓦礫

考慮し、可能なものから順次安全点検を実施したい。暴風対策については、設計時に施設の重要性を考慮し、非構造部材の安全性確保のため、性能の水準確保が必要であり、その性能は経年劣化等の影響を受ける可能性もあることから、継続的かつ定期的に点検を実施する必要がある。

今後は施設の構造の耐震化だけでなく、非構造部材の耐震化や風対策など、安全性向上に努めたい。

その他質問◆鳥栖市教育・体育諸施設の耐震化、老朽化及び長寿命化対策

説明不足では

質問 中村圭一議員

学校給食をセンター化する
ことで、肝心の安全衛生
面での改善はもとより、細
やかなアレルギー対策も可
能となり、また調理機器の
機能向上などによって、よ
りよい給食が提供できるこ
とが、答弁によって分かっ
た。センター化を心配する
声が消えないのは、ひとえ
に市の説明不足が原因では
ないか。

説明のあり方について考 えたい

答弁 給食センターの整備
に関し、説明を求める声を
いただいている。

学校給食の安全を早期に
確立するため、また弥生が
丘小学校の児童数増加に伴
う田代小学校施設の機能の
限界も近まっていることも
ある。学校、PTA等関係
者とも調整し、説明のあり
方について考えたい。
その他質問◆龍谷短大の移
転

なぜ2段階なのか

質問 松隈清之議員

現在、2段階で小中学校
の給食をセンター化する方
針があるが、2段階で整備
するよりも、1カ所で小中
学校の給食を賄うセンター
を作ったほうが費用が割安
で済むのではないか。現在
の計画では、最初のセンター
ではカバーしない小学校が
ある。小学校給食の安全性
を理由に挙げるならば、矛
盾する計画ではないか。

1カ所では多大な用地が 必要になる

答弁 給食センターを2カ
所建設する理由として、給
食の配送時間短縮、事故等
が起きた時のリスク分散、
センターを1カ所にすると
多大な用地が必要で、用地
確保の困難性等を含め、まず
は第1施設を建設し、その
あと中学校給食の状況等を
勘案して第2施設を建設す
るということで計画決定し
ている。

現計画は鳥栖市学校給食

学校給食センター化について

質問 小石弘和議員

早期整備を

学校給食基本理念・基本
計画の内容から、現在の給
食施設は学校給食衛生管理
基準を満たしておらず、衛
生面で不安がある。安全な
給食提供のためには、計画
のとおり学校給食センター
の早期整備が必要と考える
が、いまだ建設用地が決まっ
ていない。建設用地の要件
と、決定時期を尋ねる。

平成25年度中の着工目標 を踏まえ努力したい

答弁 学校給食施設の現状

は、学校給食衛生管理基準
を満たしているとは言えな
い状況であり、学校給食の
安全確保を早急に行う必要
があると考え、学校給食セ
ンターの整備により解決し
たいと判断したところであ
る。

現在、学校給食センター
の建設用地の候補地を選定
中である。建設用地の要件
として、各学校までの配送
時間を考慮する必要がある。
また、アクセス道路、
上下水道、都市ガス等の基

礎的なインフラ状況も考慮
する必要がある。

建設用地の候補地の決定
時期については、平成25年
度中の建設着工という目標
を踏まえ、平成24年9月議
会へは補正予算のお願いを
できるよう努力していく。

その他質問◆消火器に関す
る問題／勝尾城筑紫氏遺跡

計画を白紙に

質問 成富牧男議員

調理能力の限界が迫る田
代小学校の給食室問題を解
決することは、喫緊の課題
である。そこで、センター
化計画については、一旦白
紙に戻したうえで、弥生が
丘小学校に給食室を新設す
ることが最も現実的で見通
しも立ちやすい解決策だと
思うがどうか。

現実的には難しい

基本計画の中で、まずは弥
生が丘小学校の給食の状況
が厳しい状況から、第1施
設を先行し3500食規模
のセンターを北部側に建設
すると計画決定しているの
で、この方針に基づき進め
ていきたい。

その他質問◆人件費

答弁 弥生が丘小学校に給
食室を建設するとした場
合、現在の学校施設敷地内
では、運動場西側にしか用
地がないため、運動場を
使った授業や学校行事に大
きな支障をきたすだけでな
く、食材搬入のトラックの
進入等により交通安全面か
らも大きな課題があり困難
である。

また、学校行事等での北
部グラウンド利用について
は、現在サガン鳥栖支援の
一環として、サッカーコー
トとクラブハウスの建設が
計画されており、現実的に
は難しい。

その他質問◆同和予算

意見書

■教育予算の拡充を求める意見書

提出:自民・新風・公明・共産・誠和・社民・政友・民主

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

提出:自民・天桜・公明・誠和・政友・民主

■尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書

提出:自民・天桜・新風・公明・誠和・政友

■基地対策予算の増額等を求める意見書

提出:全議員

※上記の意見書は、国会及び関係府政庁に送付しました。

議会日誌

— 4月 —

2日 文教厚生常任委員会

5日 総務常任委員会

建設経済常任委員会

12日 市議会だより編集委員会

13日 佐賀県市議会議長会

17日 総務常任委員会

20日 建設経済常任委員会

議会運営委員会

議会改革検討会

23日 4月臨時会

26日～27日 九州市議会議長会定期総会
(宮崎市)

— 5月 —

7日 議会運営委員会

議会改革検討会

8日～10日 議会運営委員会先進地視察
(観音寺市、松山市)

15日～17日 建設経済常任委員会行政視察
(気仙沼市、遠野市)

16日～18日 文教厚生常任委員会行政視察
(東京都足立区、大田区)

21日～25日 九州市議会議長会理事会
全国市議会議長会定期総会(東京都)

28日 議会運営委員会

会派代表者会

議会改革検討会

— 6月 —

4日～20日 6月定例会

20日 市議会だより編集委員会

■鳥栖市議会への視察来庁(4月～6月)

鳥取市(鳥取県) 越前市(福井県)

石巻市(宮城県) 新潟県

ほか6市 [来庁者合計 62名]

陳情

■市民を守るために九州電力との安全協定の締結を求める陳情書

原発なしで暮らしたい・長崎の会 世話人 川原重信
ほか15名

■震災がれきの広域処理問題について問題点及び情報の共有化を求める要請書

ブルサーマルと佐賀県の100年を考える会
共同世話人 野中宏樹
ほか2名

■原発からの撤退を求める要請

佐賀県社会保障推進協議会 会長 野田芳隆

■「社会保障と税の一体改革」の中止を求める要請

佐賀県社会保障推進協議会 会長 野田芳隆

■地球社会建設決議に関する陳情書

荒木 實

■戦争のない世界を実現する為の「世界新体制」を創る手段

荒木 實

■佐賀県市長会による九電との原子力安全協定締結に積極的に取り組んで下さい

原発いらんばい・鳥栖の会 野中宏樹

■要望書 学校給食センター化に於ける地元商工業者への建設発注および優先納入について

鳥栖商工会議所 会頭 中富舒行

■地球社会建設決議に関する陳情書

荒木 實

■九州における震災瓦礫処理についての陳情書

菅原夏実

■「自校方式による学校給食」の存続・拡充を求める要望書

鳥栖市の学校給食を考える会 代表 谷口 忠

表彰

■全国市議会議長会表彰(5月23日付)

議員在職10年以上

酒井靖夫、小石弘和、国松敏昭、松隈清之

編集後記

半夏生(はんげしよ)今年(ことし)は7月1日(にっぴつ)この時期に生える中国名で半夏と書くカラスビシャク(そ)の姿は、舌を出すへびにもたとえられます(なま)には、大気や土地が毒気をふくみ毒草も育つ(なま)その昔農民は、この日までに田植を終え、また野菜や山菜を食べない地域もあった(なま)のちの時代にとってもない(なま)“毒”が空中や大地、海にまでまき散らされようとは、誰が想像したことでしょう。(成富牧男)